



平成23年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年5月20日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社 フジマック

コード番号 5965 URL <http://www.fujimak.co.jp/ir/financial.php>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 熊谷 俊範

問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 野原 国弘

TEL 03-3434-7791

定時株主総会開催予定日 平成23年6月28日 配当支払開始予定日 平成23年6月29日

有価証券報告書提出予定日 平成23年6月29日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期の連結業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	30,199	5.0	1,146	108.0	1,233	109.9	723	109.3
22年3月期	28,750	△3.9	550	—	587	—	345	—

(注) 包括利益 23年3月期 684百万円 (93.0%) 22年3月期 354百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
23年3月期	110.44	—	9.0	5.5	3.8
22年3月期	52.77	—	4.6	2.7	1.9

(参考) 持分法投資損益 23年3月期 △30百万円 22年3月期 △38百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期	22,940	8,333	36.3	1,271.64
22年3月期	21,563	7,701	35.7	1,175.14

(参考) 自己資本 23年3月期 8,333百万円 22年3月期 7,701百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年3月期	1,220	△297	△710	4,433
22年3月期	1,550	△102	△611	4,231

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
22年3月期	—	0.00	—	8.00	8.00	52	15.2	0.7
23年3月期	—	0.00	—	10.00	10.00	65	9.1	0.8
24年3月期(予想)	—	0.00	—	10.00	10.00		21.8	

3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	13,500	△4.9	120	△62.3	140	△56.6	70	△48.2	10.68
通期	29,000	△4.0	550	△52.0	600	△51.4	300	△58.5	45.78

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)：無
 新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有
- ② ①以外の変更 : 無

(注)詳細は、P13「(6)連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	23年3月期	7,136,000 株	22年3月期	7,136,000 株
② 期末自己株式数	23年3月期	582,416 株	22年3月期	582,416 株
③ 期中平均株式数	23年3月期	6,553,584 株	22年3月期	6,553,584 株

(参考)個別業績の概要

1. 平成23年3月期の個別業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	28,461	7.5	284	—	691	127.4	291	587.6
22年3月期	26,467	△5.6	△105	—	304	36.5	42	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期	44.54	—
22年3月期	6.48	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	%
23年3月期	20,631		7,678		37.2		1,171.69	
22年3月期	20,104		7,455		37.1		1,137.66	

(参考) 自己資本 23年3月期 7,678百万円 22年3月期 7,455百万円

2. 平成24年3月期の個別業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	12,700	△5.4	△110	—	60	△75.4	30	△47.3	4.58
通期	27,400	△3.7	△50	—	300	△56.6	150	△48.6	22.89

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、P.2「1. 経営成績(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	2
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
2. 企業集団の状況	4
3. 経営方針	5
(1) 会社の経営の基本方針	5
(2) 中長期的な会社の経営戦略および目標とする経営指標	5
(3) 会社の対処すべき課題	5
4. 連結財務諸表	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 継続企業の前提に関する注記	13
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更	13
(7) 表示方法の変更	13
(8) 追加情報	13
(9) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(連結包括利益計算書関係)	14
(セグメント情報等)	14
(1株当たり情報)	16
(重要な後発事象)	16
5. その他	16
(1) 役員の異動	16
(2) その他	16

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

① 当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国の経済は、当初は輸出の増加や生産の持ち直しなどにより緩やかな景気回復基調で推移しましたが、その後、急激な円高の進行や厳しい雇用・所得環境の影響で回復の足取りが鈍化し景気の足踏み状態が続きました。更に平成23年3月11日に発生した東日本大震災とその後の原発被害が国内経済に及ぼす影響は深刻で、先行きは一層不透明な状況となっております。

当社グループ最大の得意先であるレストラン・ファストフード等の外食関連産業も、個人消費が依然として低調で厳しい状況にあり、当社グループにとりましても、企業の設備投資の抑制傾向や価格競争の激化といった厳しい経営環境が続いております。

このような状況のもと、当社グループはお客様のニーズに的確にお応えするべく営業体制の見直しを行うとともに、積極的な提案営業を推進してまいりました。保守サービス部門では、地域密着型のきめ細かなサービスを通じて顧客基盤の拡充に努めてまいりました。製造部門では、生産性向上及びお客様の多様な需要に対応できる柔軟な生産体制の確立に努めてまいりました。また、引き続き環境面・安全面を重視した製品開発に積極的に取り組み、省エネ性能を向上させた新型冷温蔵配膳車やジェットオープン、厨房環境改善が期待されるガスローレンジ等の涼厨認証機器、多重安全機能を搭載した各種フライヤー等の開発を行いました。

これらの結果、当社グループの当連結会計年度の売上高は301億9千9百万円（前連結会計年度比5.0%増）、経常利益は12億3千3百万円（前連結会計年度比109.9%増）、当期純利益は7億2千3百万円（前連結会計年度比109.3%増）となりました。

なお、当社及び連結子会社の事業は、業務用厨房機器の製造・販売及び保守修理であり単一のセグメントであります。

② 次期の見通し

今後の見通しにつきましては、経済情勢は、雇用・所得環境、個人消費が依然として低迷しており先行きが不透明であること、加えて東日本大震災や原発被害の影響も懸念され、当業界は引き続き厳しい経営環境が続くものと予想されます。

こうした状況下、当社といたしましては引き続き、きめ細かな営業活動を展開して受注拡大を図るとともに、経費の削減にも努めて経営体制の強化を図ってまいります。

次期の業績見通しといたしましては、売上高290億円、経常利益6億円、当期純利益3億円を予想しております。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

a. 資産の状況

資産合計は、229億4千万円と前連結会計年度末比13億7千6百万円の増加となりました。

b. 負債の状況

負債合計は、146億6百万円と前連結会計年度末比7億4千4百万円の増加となりました。

c. 純資産の状況

純資産合計は、83億3千3百万円と前連結会計年度末比6億3千2百万円の増加となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結ベースのキャッシュ・フローにつきましては、営業活動によるキャッシュ・フローは税金等調整前当期純利益計上額の11億9千2百万円に、仕入債務の増加による資金の増加、売上債権の増加による資金の減少などの要因が加わり12億2千万円の獲得、投資活動によるキャッシュ・フローは有形固定資産の取得などにより2億9千7百万円の使用、また財務活動によるキャッシュ・フローは借入金の返済などにより7億1千万円の使用となり、この結果、当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は44億3千3百万円（前連結会計年度末比4.8%増）となりました。

当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	平成23年3月期	平成22年3月期	平成21年3月期
自己資本比率 (%)	36.3%	35.7%	34.1%
時価ベースの自己資本比率 (%)	9.1%	9.1%	8.6%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	2.1年	2.0年	— 年
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	23.4倍	29.3倍	— 倍

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

(注3) キャッシュ・フロー及び利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を用いております。

(注4) 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(注5) 平成21年3月期の「キャッシュ・フロー対有利子負債比率」及び「インタレスト・カバレッジ・レシオ」については、営業活動によるキャッシュ・フローがマイナスとなっているため記載を省略しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

利益配分につきましては、収益の向上及び財務体質の強化を図りながら、株主の皆様への利益還元を充実させていくことを経営の重要課題の一つと考えており、業績の伸長度、財務状況、配当性向等を総合的に勘案して安定した配当を継続的に行うとともに、内部留保の充実を図ることを基本方針としております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことができる旨、定款に定めており、これを基本方針としておりますが、中間配当の実施につきましては中間期の業績等の状況に応じて都度判断することとしております。これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

また、内部留保資金につきましては、企業体質の強化、生産設備の増強、研究開発・情報化への投資、人材育成、将来の事業展開等に有効活用してまいり所存であります。

当期の配当につきましては、上記の基本方針に基づき、1株当たり年間10円を予定しております。また平成24年3月期の配当につきましても、1株当たり年間10円を予想しております。

2. 企業集団の状況

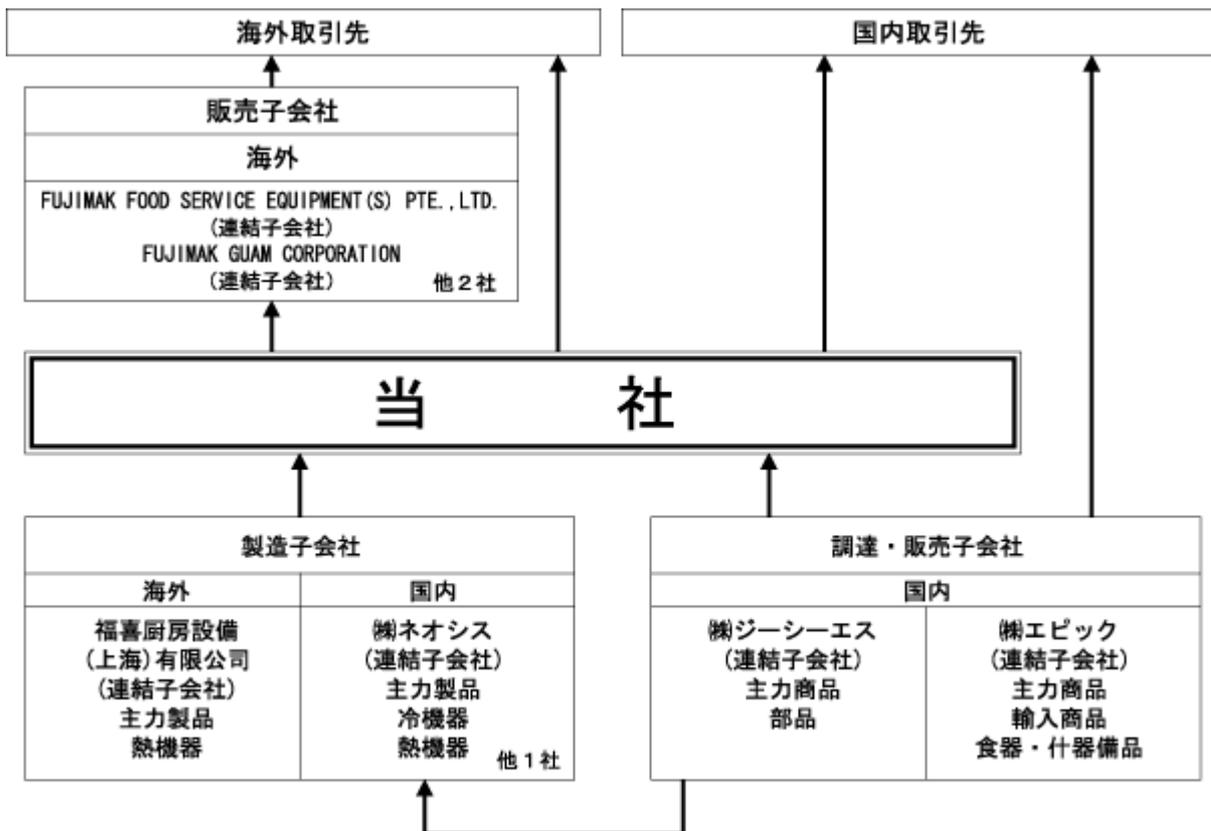
当社グループは、当社及び子会社10社により構成されております。

当社グループの事業は、業務用厨房機器の製造、販売及び保守修理であり、単一のセグメントであります。

なお、当社及び連結子会社の事業内容は次のとおりであります。

業務用厨房機器の製造、販売及び保守修理……………	当社
業務用厨房機器の製造、販売……………	株式会社ネオシス
業務用厨房機器の輸入、販売、及び 食器、厨房に関わる什器備品の販売……………	株式会社エピック
製商品の運送取扱、保管及び管理……………	イトー運輸サービス株式会社
厨房機器、食品加工機器等の部品の販売……………	株式会社ジーシーエス
業務用厨房機器のシンガポールでの 製造、販売及び保守修理……………	FUJIMAK FOOD SERVICE EQUIPMENT(S)PTE.,LTD.
業務用厨房機器のグアムでの販売及び保守修理……………	FUJIMAK GUAM CORPORATION
業務用厨房機器の中国(上海)での製造……………	福喜厨房設備(上海)有限公司

事業の系列図は概略、次のとおりであります。



(注) イトー運輸サービス株式会社(連結子会社)は業務用厨房機器の製造、販売及び調達を行っておりませんので、上記「事業の系列図」から除いております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、食文化そのものの将来的成長を企図する厨房機器のリーディングカンパニーとして、時代及びお客様の要求に的確に対応し、「フードビジネスのトータルサポート」を実現すること、また「お客様満足の創造」を提供することを企業理念として掲げております。

(2) 中長期的な会社の経営戦略および目標とする経営指標

企業理念である「フードビジネスのトータルサポート」及び「お客様満足の創造」を具現すべく以下の施策を展開しております。

① グループ内各社での一貫体制

個性化、多様化するユーザーニーズを捉え、これらに的確に応えるために製造・販売・施工・保守サービスの一貫体制をグループ内各社の更なる連携強化により一層強固なものいたします。

② 地域密着と保守サービス

営業体制、拠点網の増強を進めて地域密着型の直販体制による営業を積極的に推進し、また各拠点における保守サービス体制の一層の充実も図っております。

③ マーケットの拡大

従来のお客様に加え、ユーザーの皆様のニーズを捉えたノウハウ、情報、技術の提供を通じて更に幅広い業種業態のお客様に販路を拡大いたします。

このため、販売体制をお客様によりアクセスし易い組織に改変、即ち、全国を地域別に9の事業部に分け、また業種業態別に営業開発を担う部署も設けて受注増を目指しております。

④ 製品開発

高い生産性、高度な機能、省エネルギー、安全性、特異性を求める幅広いユーザーニーズに合致した高品質、高性能機器の開発、製造を目指しております。

⑤ 海外部門の強化

海外においても自社製品の拡販につなげられるような体制整備と製造、販売両面における拠点増強を通じて一層のグローバル展開を図ります。

以上により、グループ売上高400億円及び売上高経常利益率5%の達成を中長期的な目標としております。

(3) 会社の対処すべき課題

今後の経済情勢につきましては、依然として雇用・所得環境が低迷しており、円高・デフレも長期化するなど先行き不透明な状況が続くものと予想され、加えて東日本大震災や原発被害の影響も懸念されております。

かかる状況のもと、当社といたしましては企業理念である「フードビジネスのトータルサポート」「お客様満足の創造」を実現すべく、総合厨房設備の設計から機器の製造・販売、据付施工、アフターメンテナンスまでの一貫体制を一層強固なものとして、お客様のニーズに的確かつ機動的にお応えするとともに積極的な提案営業を推進し、マーケットの拡充を図ってまいります。製造部門では、徹底したコストダウンと製品の安全性・信頼性の向上を目指した高品質・高性能な機器の開発製造に注力するとともに、海外工場との連携によるグローバルな生産体制の確立と生産効率の向上に努めてまいります。グループの総合力をあげて、自社製品の拡販による内外での販路拡大、総合厨房物件の受注拡大を図るとともに、きめ細かなコスト管理と効率化の推進により経費削減に努め、強固な収益基盤を構築してまいります。

内部管理面では、内部統制システムの機能的な運営により管理体制を強化するとともにコンプライアンスの徹底とリスク管理の強化を図り、健全な業務運営体制の確保、維持発展に努めてまいります。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,239,715	4,447,686
受取手形及び売掛金	6,851,774	7,678,296
商品及び製品	1,418,053	1,751,384
仕掛品	57,150	83,635
原材料及び貯蔵品	985,633	1,079,732
繰延税金資産	178,775	220,366
その他	415,748	514,760
貸倒引当金	△38,015	△38,921
流動資産合計	14,108,836	15,736,942
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,710,121	2,752,604
減価償却累計額	△2,036,162	△2,084,243
建物及び構築物(純額)	673,958	668,360
機械装置及び運搬具	2,766,383	2,808,354
減価償却累計額	△2,283,161	△2,370,719
機械装置及び運搬具(純額)	483,221	437,634
土地	3,764,937	3,821,848
その他	1,313,719	1,274,836
減価償却累計額	△1,179,589	△1,169,195
その他(純額)	134,129	105,640
有形固定資産合計	5,056,247	5,033,484
無形固定資産	38,878	26,182
投資その他の資産		
投資有価証券	716,008	667,635
繰延税金資産	337,367	193,585
会員権	363,821	348,821
その他	1,123,869	1,124,786
貸倒引当金	△181,504	△191,185
投資その他の資産合計	2,359,563	2,143,643
固定資産合計	7,454,688	7,203,310
資産合計	21,563,524	22,940,252

(株)フジマック(5965) 平成23年3月期 決算短信

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,744,405	8,611,675
短期借入金	600,000	—
1年内返済予定の長期借入金	933,932	493,168
1年内償還予定の社債	—	1,000,000
未払法人税等	47,474	233,447
賞与引当金	266,463	324,859
役員賞与引当金	175	10,402
製品保証引当金	80,300	76,600
受注損失引当金	—	36,000
その他	837,308	1,081,602
流動負債合計	10,510,058	11,867,755
固定負債		
社債	1,000,000	—
長期借入金	632,307	1,015,299
再評価に係る繰延税金負債	1,141,108	1,141,108
退職給付引当金	292,763	291,363
役員退職慰労引当金	284,107	289,614
その他	1,800	1,300
固定負債合計	3,352,087	2,738,685
負債合計	13,862,145	14,606,441
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,471,150	1,471,150
資本剰余金	1,148,365	1,148,365
利益剰余金	3,984,470	4,655,802
自己株式	△441,299	△441,299
株主資本合計	6,162,686	6,834,018
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	31,974	15,222
繰延ヘッジ損益	△29	—
土地再評価差額金	1,567,748	1,567,748
為替換算調整勘定	△61,002	△83,178
その他の包括利益累計額合計	1,538,692	1,499,792
純資産合計	7,701,379	8,333,810
負債純資産合計	21,563,524	22,940,252

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
売上高	28,750,944	30,199,181
売上原価	19,753,761	20,823,447
売上総利益	8,997,182	9,375,733
販売費及び一般管理費		
運賃及び荷造費	556,871	564,991
広告宣伝費	147,481	144,730
役員報酬	131,656	115,352
給料及び手当	3,857,536	3,702,634
減価償却費	100,454	93,160
貸倒引当金繰入額	—	35,167
賞与引当金繰入額	226,190	268,959
役員退職慰労引当金繰入額	18,759	18,152
役員賞与引当金繰入額	175	10,402
退職給付費用	537,658	542,983
法定福利費	466,827	496,994
賃借料	595,402	535,144
研究開発費	150,336	146,585
その他	1,656,898	1,554,459
販売費及び一般管理費合計	8,446,248	8,229,717
営業利益	550,934	1,146,016
営業外収益		
受取利息	7,348	6,475
受取配当金	11,258	13,046
受取手数料	72,794	109,310
受取賃貸料	31,987	21,619
受取保険金	4,993	4,449
保険解約返戻金	8,647	—
その他	28,611	53,910
営業外収益合計	165,642	208,812
営業外費用		
支払利息	51,899	51,479
持分法による投資損失	38,838	30,507
為替差損	—	18,303
貸倒引当金繰入額	7,459	—
その他	30,725	20,809
営業外費用合計	128,923	121,099
経常利益	587,653	1,233,728

(株)フジマック(5965) 平成23年3月期 決算短信

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
特別利益		
投資有価証券売却益	1,661	—
貸倒引当金戻入額	4,146	4,900
移転補償金	166,516	10,810
その他	—	158
特別利益合計	172,324	15,868
特別損失		
減損損失	59,993	—
災害による損失	—	13,802
固定資産除却損	49,836	5,032
固定資産売却損	583	30
投資有価証券評価損	25,439	25,725
関係会社株式評価損	22,981	—
関係会社整理損	—	12,536
その他	5,571	—
特別損失合計	164,405	57,127
税金等調整前当期純利益	595,572	1,192,469
法人税、住民税及び事業税	157,889	351,071
法人税等調整額	91,878	117,637
法人税等合計	249,768	468,709
少数株主損益調整前当期純利益	—	723,760
当期純利益	345,803	723,760

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	—	723,760
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	△16,752
繰延ヘッジ損益	—	29
為替換算調整勘定	—	△22,176
その他の包括利益合計	—	※2 △38,899
包括利益	—	※1 684,860
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	—	684,860
少数株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,471,150	1,471,150
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,471,150	1,471,150
資本剰余金		
前期末残高	1,148,365	1,148,365
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,148,365	1,148,365
利益剰余金		
前期末残高	3,691,095	3,984,470
当期変動額		
剰余金の配当	△52,428	△52,428
当期純利益	345,803	723,760
当期変動額合計	293,374	671,331
当期末残高	3,984,470	4,655,802
自己株式		
前期末残高	△441,299	△441,299
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	△441,299	△441,299
株主資本合計		
前期末残高	5,869,312	6,162,686
当期変動額		
剰余金の配当	△52,428	△52,428
当期純利益	345,803	723,760
当期変動額合計	293,374	671,331
当期末残高	6,162,686	6,834,018

(株)フジマック(5965) 平成23年3月期 決算短信

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	25,010	31,974
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	6,964	△16,752
当期変動額合計	6,964	△16,752
当期末残高	31,974	15,222
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	△30	△29
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	1	29
当期変動額合計	1	29
当期末残高	△29	—
土地再評価差額金		
前期末残高	1,567,748	1,567,748
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	—	—
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,567,748	1,567,748
為替換算調整勘定		
前期末残高	△63,136	△61,002
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	2,134	△22,176
当期変動額合計	2,134	△22,176
当期末残高	△61,002	△83,178
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	1,529,592	1,538,692
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	9,100	△38,899
当期変動額合計	9,100	△38,899
当期末残高	1,538,692	1,499,792
純資産合計		
前期末残高	7,398,904	7,701,379
当期変動額		
剰余金の配当	△52,428	△52,428
当期純利益	345,803	723,760
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	9,100	△38,899
当期変動額合計	302,474	632,431
当期末残高	7,701,379	8,333,810

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	595,572	1,192,469
減価償却費	298,311	281,104
減損損失	59,993	—
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△8,096	—
受取利息及び受取配当金	△18,607	△19,521
支払利息	51,899	51,479
持分法による投資損益 (△は益)	38,838	30,507
固定資産除売却損益 (△は益)	50,420	4,904
投資有価証券評価損益 (△は益)	25,439	25,725
関係会社株式評価損	22,981	—
移転補償金	△166,516	△10,810
売上債権の増減額 (△は増加)	△350,009	△630,847
たな卸資産の増減額 (△は増加)	691,991	△457,744
仕入債務の増減額 (△は減少)	275,465	874,916
その他	25,519	61,299
小計	1,593,202	1,403,482
利息及び配当金の受取額	17,710	18,638
利息の支払額	△52,944	△52,280
法人税等の支払額	△164,510	△158,451
法人税等の還付額	1,215	637
移転補償金の受取額	166,516	10,810
移転費用の支払額	△10,885	△2,076
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,550,305	1,220,760
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△81,460	△12,000
定期預金の払戻による収入	184,460	6,000
有形固定資産の除却による支出	△6,935	—
有形固定資産の取得による支出	△210,752	△241,326
投資有価証券の取得による支出	△17,411	△11,583
非連結子会社に対する貸付による支出	△46,000	△10,400
非連結子会社に対する貸付の回収による収入	—	4,364
従業員に対する貸付金の回収による収入	5,000	—
その他	70,616	△32,508
投資活動によるキャッシュ・フロー	△102,482	△297,454
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△530,000	△600,000
長期借入れによる収入	400,000	963,440
長期借入金の返済による支出	△429,232	△1,021,212
配当金の支払額	△52,428	△52,428
財務活動によるキャッシュ・フロー	△611,660	△710,200
現金及び現金同等物に係る換算差額	3,969	△11,134
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	840,131	201,971
現金及び現金同等物の期首残高	3,391,583	4,231,715
現金及び現金同等物の期末残高	4,231,715	4,433,686

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>(資産除去債務に関する会計基準等)</p> <p>当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>これによる、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額もありません。</p>

(7) 表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>(連結損益計算書関係)</p> <p>1. 前連結会計年度において区分掲記しておりました「保険解約返戻金」(当連結会計年度7,445千円)は、重要性が乏しくなったため、当連結会計年度においては営業外収益の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>2. 当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき、財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目を表示しております。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書関係)</p> <p>前連結会計年度において区分掲記しておりました「退職給付引当金の増減額(△は減少)」(当連結会計年度△1,400千円)は、重要性が乏しくなったため、当連結会計年度においては営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しております。</p>

(8) 追加情報

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。</p>

(9) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

※1. 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益

親会社株主に係る包括利益	354,903千円
少数株主に係る包括利益	—
計	354,903千円

※2. 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益

その他有価証券評価差額金	6,964千円
繰延ヘッジ損益	1
為替換算調整勘定	2,134
計	9,100千円

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)において、当社及び連結子会社の事業は業務用厨房機器の製造・販売及び保守修理であり、単一の事業区分のため該当事項はありません。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

【セグメント情報】

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

当社及び連結子会社の事業は、業務用厨房機器の製造・販売及び保守修理であり、単一のセグメントであるため記載を省略しております。

(追加情報)

当連結会計年度より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

【関連情報】

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	製商品					保守修理	合計
	熱機器	冷機器	洗浄・消毒機器	サービス機器	その他		
外部顧客への売上高	7,391,195	6,035,600	3,154,079	5,183,600	3,217,361	5,217,344	30,199,181

2 地域ごとの情報

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1株当たり純資産額	1,175円14銭	1,271円64銭
1株当たり当期純利益金額	52円77銭	110円44銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額については、潜在株 式が存在しないため記載しておりま せん。	なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額については、潜在株 式が存在しないため記載しておりま せん。

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
当期純利益(千円)	345,803	723,760
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	345,803	723,760
普通株式の期中平均株式数(株)	6,553,584	6,553,584

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. その他

(1) 役員の変動

該当事項はありません。

(2) その他

該当事項はありません。